



— 令和 2 事業年度 —

# 財務諸表の概要



令和 3 年 10 月

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構



## 研究開発拠点等



表紙：表紙の写真は、令和3年2月26日に運転を再開した「研究用原子炉JRR-3」の外観の写真です。JRR-3は、世界でも最高レベルの中性子研究施設として、学術研究から産業利用まで幅広い研究に対応することが可能です。中性子を利用した研究成果は、私たちの生活に身近な製品開発にも貢献しており、様々なイノベーション創出が期待されます。

## - 目 次 -

<b>1. 法人の概要</b> .....	3
<b>2. 会計区分について</b> .....	3
<b>3. 財務諸表の概要</b>	
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 行政コスト計算書 .....	7
(3) 損益計算書 .....	8
(4) 純資産変動計算書 .....	11
(5) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 利益の処分(又は損失の処理)に関する書類 .....	12
(7) 注記事項 .....	12
<b>4. 決算報告書</b>	
(1) 収入決算及び支出決算 .....	13
(2) 支出決算(セグメント別) .....	14

本部 総合管理棟

# はじめに…

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」という。）は、原子力に関する我が国唯一の総合的な研究開発機関として、平成17年10月に独立行政法人として発足しました。その後、平成27年には研究開発成果の最大化を第一目的とする国立研究開発法人に改称するとともに、第三期中長期目標期間（7年間）を開始し、令和2年度は第6年度目となります。

発足以来、法人の運営状況や財政状態を反映した財務諸表を作成・公表しておりますが、より分かりやすくご説明することで財務面から当機構の活動をご理解いただくため、概要版として本資料を作成いたしました。本資料が少しでもお役に立てば幸いです。

令和3年10月

日本原子力研究開発機構 財務部





## 1. 法人の概要

原子力機構は、日本で唯一の原子力に関する総合的研究開発機関として、安全確保を大前提として、我が国のエネルギーの安定確保及び地球環境問題の解決並びに新しい科学技術や産業の創出を目指した原子力の研究開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、成果の普及等を行うことにより、人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に寄与することを目的として活動しております。

## 2. 会計区分について

当機構の会計区分は、「一般勘定」「電源利用勘定」「埋設処分業務勘定」に分かれており、それぞれ下記の事業を実施しております。法令に基づき公表している財務諸表は会計区分ごとに作成しておりますが、全体の事業規模をお示しするため、当資料ではすべての会計区分の合計額にて記載しております。

勘定名	主な事業	
一般勘定	<ul style="list-style-type: none"> <li>1F事故の対処に係る環境回復の研究開発及び研究開発基盤の構築</li> <li>原子力安全規制行政への技術的支援及びそのための安全研究</li> <li>原子力を支える基礎基盤研究、先端原子力科学研究及び中性子利用研究等の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1F事故の対処に係る廃止措置等に向けた研究開発</li> <li>原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動</li> <li>高温ガス炉とこれによる熱利用技術の研究開発</li> </ul>
電源利用勘定	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力防災等に対する技術的支援</li> <li>「もんじゅ」、「ふげん」、再処理施設等の廃止措置に向けた取組</li> <li>高速炉の実証技術の確立に向けた研究開発と研究開発の成果の最大化を目指した国際的な戦略立案</li> <li>使用済燃料の再処理、燃料製造に関する技術開発</li> <li>高レベル放射性廃棄物の処分技術等に関する研究開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力人材育成と共用施設の利用促進</li> <li>放射性廃棄物の減容化・有害度低減の研究開発</li> <li>イノベーション創出に向けた取組及び国際協力の推進</li> </ul>
埋設処分業務勘定	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射性廃棄物の処理処分の計画的遂行と技術開発</li> </ul>	

※1F…東京電力ホールディングス福島第一原子力発電所

### 埋設処分業務勘定について

埋設処分業務勘定は、平成20年6月に低レベル放射性廃棄物の埋設処分の実施主体に当機構が位置付けられたことから、他事業と区分するために設置した勘定となります。

埋設処分業務勘定の事業財源は、放射性廃棄物の発生者責任により負担することとしているため、当機構の「一般勘定」「電源利用勘定」の事業で発生する放射性廃棄物に応じて各勘定から資金を繰り入れていきます（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第20条第2項）。

一般勘定

電源利用勘定

一部を繰入

埋設処分業務勘定



### 3. 財務諸表の概要

当機構の財務諸表は法令に基づき「貸借対照表」「行政コスト計算書」「損益計算書」「純資産変動計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「利益の処分（又は損失の処理）に関する書類」に分かれております。

#### (1) 貸借対照表

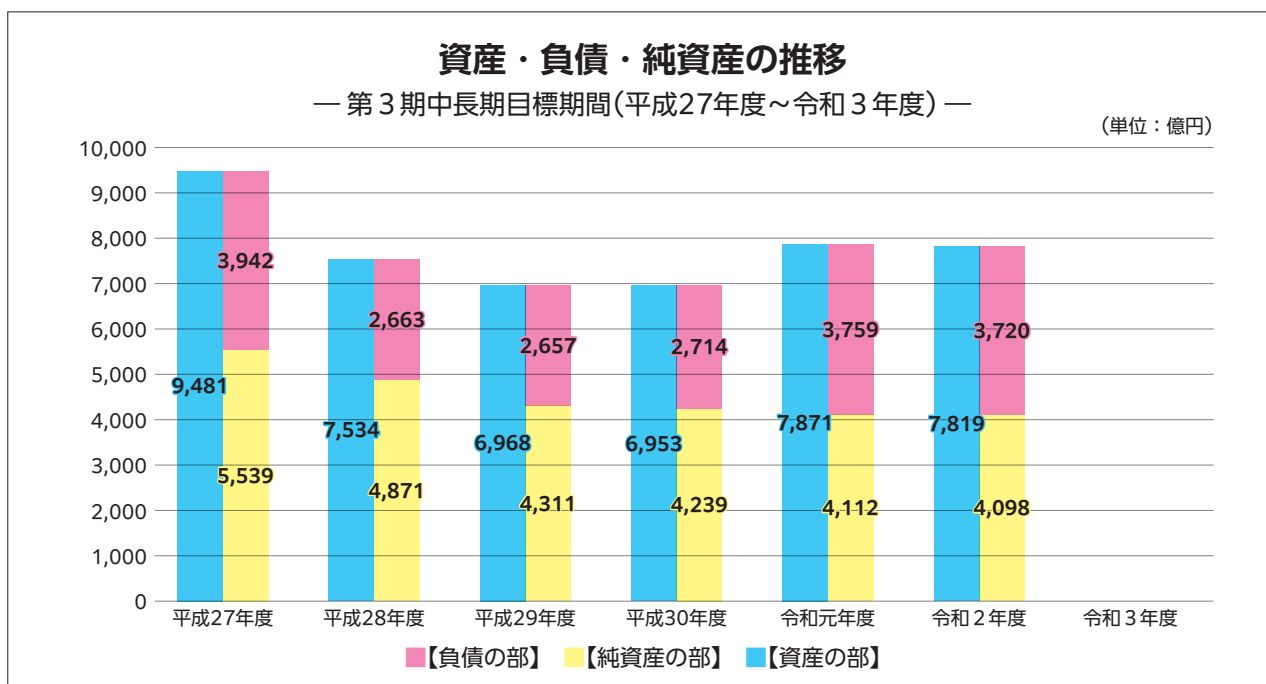
貸借対照表は、独立行政法人の財政状況を明らかにするため、会計期間期末（3月31日）時点のすべての資産、負債及び純資産を記載するものです。

令和2年度末時点で、資産は約7,819億円（前年度比約52億円の減）、負債は約3,720億円（前年度比約38億円の減）、純資産は約4,098億円（前年度比約13億円の減）となっております。資産の主な増減は、運営費交付金等による事業に必要な資産の新規取得と時の経過による資産の減価償却によるものです。また、負債の主な増減は、独法会計基準特有の会計処理である、運営費交付金等による新規資産取得時に計上する「資産見返負債」の増加と資産の減価償却に伴う「資産見返負債」の減少によるものです。同様に、独法会計基準特有の会計処理として、施設整備費補助金等を財源として取得した資産は、減価償却に対応する収益の獲得が見込まれないことから、取得時に資本剰余金を計上し、減価償却等を行う際に、資本剰余金を控除することとされています。

純資産の主な増減は、これによるものです。

(単位:億円)

科 目	令和2年度	令和元年度	科 目	令和2年度	令和元年度
<b>資 産</b>	<b>7,819</b>	<b>7,871</b>	<b>負 債</b>	<b>3,720</b>	<b>3,759</b>
流動資産	2,290	1,893	流動負債	684	679
			固定負債	3,036	3,080
			<b>純 資 産</b>	<b>4,098</b>	<b>4,112</b>
固定資産	5,528	5,978	資本金	8,177	8,185
			(内、民間出資金)	(162)	(162)
			資本剰余金	△ 4,568	△ 4,541
			利益剰余金	489	468
<b>合 計</b>	<b>7,819</b>	<b>7,871</b>	<b>合 計</b>	<b>7,819</b>	<b>7,871</b>





## 資産の部

### 流動資産

#### 未成受託研究支出金 32億円

受託業務等が単年度で終了せず、開始から完遂までに繰り延べる費用等が整理年度を跨ぐ場合に、次期以降の収益に対応させるための科目です。

#### 貯蔵品 152億円

棚卸資産の一つです。定期的に交換が必要となる交換部品等で、施設の運転に支障を生じさせないよう保持している物品等を計上しています。

#### 核物質 59億円

棚卸資産の一つです。法令で定める核原料物質及び核燃料物質（プルトニウム、濃縮ウラン等）を計上しています。

### 固定資産

#### 有形固定資産 4,417億円

建物、機械・装置、土地等の長期にわたって使用するために所有している有形の資産です。

#### 装荷核燃料 55億円

原子炉に装荷されている完成核燃料及び臨界実験装置の運転に用いる核燃料物質を計上しています。

※未装荷の完成核燃料又は完成核燃料の原料となる核燃料物質は、建設仮勘定に整理しています。

#### 投資その他の資産 1,084億円

長期前払費用、敷金、保証金等の1年以内に現金化されることのない資産に加え、引当金見返(退職給付引当金見返、放射性廃棄物引当金見返、環境対策引当金見返、海外製錬引当金見返)を計上しています。

#### 引当金見返 1,082億円

従来、中期計画等で財源措置が明らかな退職給付のような将来の支出等については、引当金の計上は不要でしたが、平成30年の独法会計基準の改訂により負債への計上が必要とされ、同額を引当金見返に計上することとされました。これにより引当金計上による損益への影響は生じない仕組みとなっています。

資産の部 (単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
<b>【資産の部】</b>	<b>7,819</b>	<b>7,871</b>	<b>△ 52</b>
I 流動資産	2,290	1,893	397
現金及び預金	1,781	1,254	526
未成受託研究支出金	32	27	5
貯蔵品	152	145	7
核物質	59	83	△ 24
引当金見返	75	65	9
その他	190	317	△ 127
II 固定資産	5,528	5,978	△ 449
1 有形固定資産	4,417	4,406	10
建物	855	854	0
構築物	513	529	△ 15
機械・装置	306	331	△ 25
装荷核燃料	55	54	0
土地	572	572	△ 0
建設仮勘定	1,863	1,844	18
その他	251	219	32
(減価償却累計額)	(△ 5,212)	(△ 5,089)	(△ 123)
(減損損失累計額)	(△ 665)	(△ 714)	(49)
2 無形固定資産	26	25	0
3 投資その他の資産	1,084	1,545	△ 461
引当金見返	1,082	1,121	△ 38
その他	1	424	△ 422
<b>資産合計</b>	<b>7,819</b>	<b>7,871</b>	<b>△ 52</b>



## 負債の部

### 負債の部・純資産の部 (単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
<b>【負債の部】</b>	<b>3,720</b>	<b>3,759</b>	<b>△ 38</b>
I 流動負債	684	679	5
<b>運営費交付金債務</b>	<b>163</b>	<b>178</b>	<b>△ 14</b>
預り補助金等	2	3	△ 0
未払金	307	292	14
引当金	98	88	10
その他	112	116	△ 4
II 固定負債	3,036	3,080	△ 44
<b>資産見返負債</b>	<b>1,257</b>	<b>1,301</b>	<b>△ 43</b>
長期廃棄物処理処分負担金	285	248	36
<b>引当金</b>	<b>1,431</b>	<b>1,478</b>	<b>△ 47</b>
その他	61	52	9
<b>【純資産の部】</b>	<b>4,098</b>	<b>4,112</b>	<b>△ 13</b>
I 資本金	8,177	8,185	△ 7
II 資本剰余金	△ 4,568	△ 4,541	△ 27
資本剰余金	1,045	991	54
その他行政コスト累計額	△ 5,614	△ 5,532	△ 81
III 利益剰余金	489	468	20
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,819</b>	<b>7,871</b>	<b>△ 52</b>

### 流動負債

#### 運営費交付金債務 163億円

運営費交付金は、独法に対して国から負託された業務の財源であるため、交付を受けた際は、運営費交付金債務として負債に計上し、業務の進行とともに、減額していきます。

#### 【例】交付金受取時：

(借方)	(貸方)
現預金	運営費交付金債務

#### 業務活動完了時：

(借方)	(貸方)
費用	現預金
運営費交付金債務	運営費交付金収益

### 固定負債

#### 資産見返負債 1,257億円

中長期計画の想定範囲内で、運営費交付金又は補助金等により、機構があらかじめ特定した用途に従い償却資産を取得した場合に計上される負債です。

#### 引当金 1,431億円

退職給付引当金、放射性廃棄物引当金、環境対策引当金、海外製錬引当金を計上します。

## 純資産の部

#### 資本金 8,177億円

機構業務を確実に実施するため、国等から出資を受けた財産的基礎になります。  
政府出資金：8,015億円、民間出資金：162億円

#### 利益剰余金 489億円

法令に基づき埋設処分業務勘定等に積み立てている利益の積立金です。

### 事業コラム①

#### 原子力機構の事業に係る情報発信

原子力機構では、研究開発成果や事業活動の様子を、SNSや動画配信サイト等を通じて積極的に発信しております。是非、ご覧ください。



Twitter

@JAEA\_japan

[https://twitter.com/JAEA\\_japan](https://twitter.com/JAEA_japan)



YouTube

JAEA Channel

[https://www.jaea.go.jp/atomic\\_portal/jaea\\_channel/](https://www.jaea.go.jp/atomic_portal/jaea_channel/)



## 貸借対照表のトピックス

### 東海固体廃棄物廃棄体化施設(TWTF)

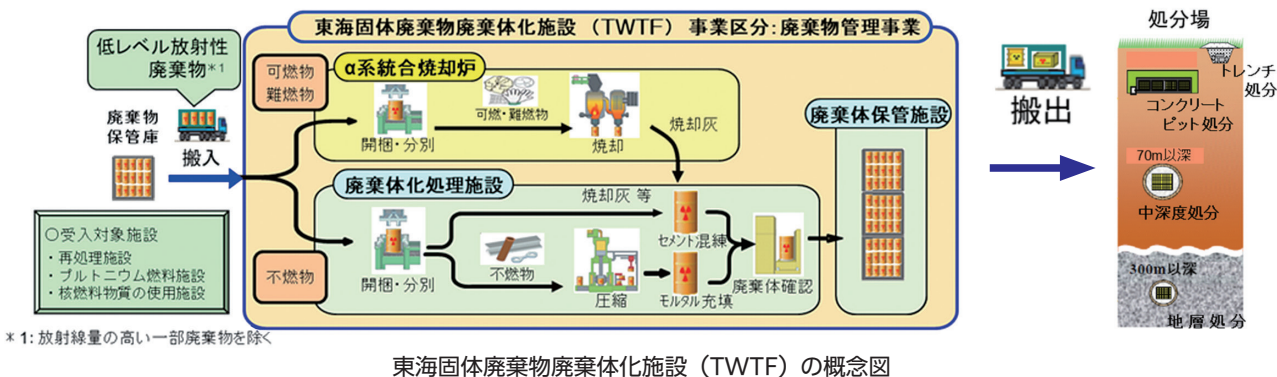
→【資産の部】固定資産：建設仮勘定  
( $\alpha$ 系統合焼却炉の設計を建設仮勘定に計上しています。)

#### ■東海固体廃棄物廃棄体化施設(TWTF)

核燃料サイクル工学研究所では、再処理施設、プルトニウム燃料施設等から発生する「固体の低レベル放射性廃棄物（放射線量の高い一部の廃棄物を除く）」を対象とした処理を行うための施設「東海固体廃棄物廃棄体化施設」（以下、「TWTF」という。）を整備しています。

このTWTFは、可燃物及び難燃物を焼却減容処理する $\alpha$ 系統合焼却炉、廃棄体を製作する廃棄体化処理施設及び処分場へ搬出するまでの廃棄体を保管する廃棄体保管施設から構成されます。

現在、可燃物及び難燃物の焼却減容処理を先行して進めるため、令和10年代前半の運転開始を目指して $\alpha$ 系統合焼却炉の設計を実施しています。



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、独立行政法人の業績の適正な評価に資する情報を提供する観点から、独立行政法人が提供したサービスであるアウトプット情報と対比するインプット情報であるフルコスト情報を提供することを目的とするための書類です。

行政コスト計算書には、そのコストの発生原因ごとに、損益計算書上の費用及びその他行政コストに分類して表示しています。

平成30年の独法会計基準改訂により、令和元年度から引当金の計上が求められたことに伴い、それ以前の発生分を臨時損失として計上することとされたため、同年度の臨時損失の額が大きくなっています。

(単位: 億円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
I 損益計算書上の費用	1,698	3,361	△ 1,662
業務費	1,455	1,380	75
受託費	112	120	△8
一般管理費	42	48	△6
財務費用	1	0	1
その他	0	0	0
臨時損失	85	1,810	△ 1,725
法人税等	0	0	△ 0
II その他行政コスト	81	351	△ 270
減価償却相当額	66	76	△ 9
減損損失相当額	△ 22	77	△ 99
利息費用相当額	0	0	△ 0
承継資産に係る費用相当額	27	198	△ 170
除売却差額相当額	9	0	9
過年度の修正	—	△ 0	0
III 行政コスト	1,779	3,713	△1,933





### (3) 損益計算書

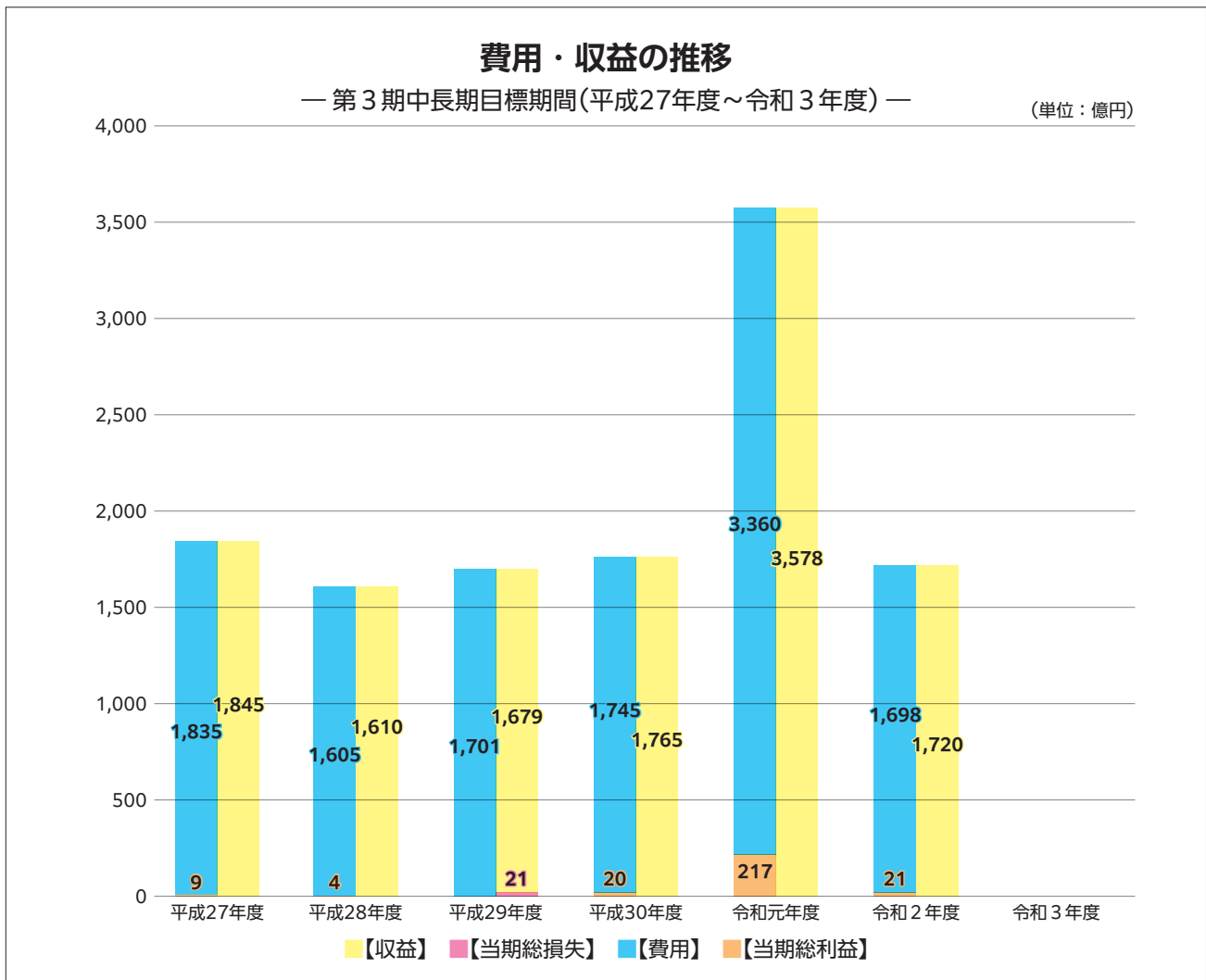
損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするために、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載するものです。

令和2年度の費用は約1,698億円で（前年度比約1,662億円の減）、収益は約1,720億円（前年度比約1,858億円の減）となっております。

平成30年の独法会計基準改訂により、令和元年度から引当金の計上が求められたことに伴い、令和元年度の損益計算書には、平成30年度以前の発生分の引当金及び引当金見返を計上した際の臨時損失及び臨時利益が含まれております。

(単位:億円)

科 目	令和2年度	令和元年度	科 目	令和2年度	令和元年度
経常費用	1,612	1,550	経常収益	1,615	1,563
臨時損失	85	1,810	臨時利益	103	2,013
法人税等	0	0	前中長期目標期間 繰越積立金取崩額	0	1
<b>費用合計</b>	<b>1,698</b>	<b>3,360</b>	<b>収益合計</b>	<b>1,720</b>	<b>3,578</b>
当期総利益	21	217	当期総損失	—	—
<b>合 計</b>	<b>1,720</b>	<b>3,578</b>	<b>合 計</b>	<b>1,720</b>	<b>3,578</b>





## 費用

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	1,612	1,550	62
業務費	1,455	1,380	75
受託費	112	120	△8
一般管理費	42	48	△6
財務費用	1	0	1
その他	0	0	△0
臨時損失	85	1,810	△1,725
会計基準改訂に伴う臨時損失	—	1,638	△1,638
その他	85	172	△86
法人税等	0	0	△0
(当期純利益)	(20)	(215)	(△194)
当期総利益	21	217	△195
合計	1,720	3,578	△1,858

## 収益

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
経常収益	1,615	1,563	51
運営費交付金収益	1,096	1,074	21
受託研究収入	112	120	△8
研究施設等廃棄物処分収入	0	0	△0
廃棄物処理処分負担金収益	56	43	12
施設費収益	2	15	△12
補助金等収益	109	103	5
資産見返負債戻入	117	119	△2
引当金見返に係る収益	78	55	22
その他	42	30	12
臨時利益	103	2,013	△1,909
会計基準改訂に伴う臨時利益	—	1,433	△1,433
その他	103	579	△475
(当期純損失)	(—)	(—)	(—)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	1	△1
当期総損失	—	—	—
合計	1,720	3,578	△1,858

### 経常費用

毎会計年度経常的に支出される経費を計上しています。  
**業務費**：研究開発等の事業を遂行するために要した費用  
**受託費**：受託事業を遂行するために要した費用  
**一般管理費**：管理業務に要した経費  
**財務費用**：主に支払利息

### 経常収益

会計年度ごとに交付される財源（運営費交付金収益）や、受託研究、施設利用などの収入を計上しています。

### 臨時損失、臨時利益及び当期純利益

経常的な事業活動ではない特別な要因で発生した臨時の損益を計上しています。  
**臨時損失**：減損損失など  
**臨時利益**：投資有価証券売却益など

### 事業コラム② 原子力技術を活用した温暖化対応研究をアジア諸国と協力して推進 —アジア原子力協力フォーラム大臣級会合において最優秀研究チーム賞を受賞—

原子力機構では、原子力分野で培った放射性核種の分析技術を活用し、1950～60年代に行われた大気圏核実験を起源とする放射性炭素の環境中挙動を追跡することにより、炭素循環を解明する手法を開発し、陸域生態系における炭素の蓄積と放出挙動を解明する研究を行ってきました。

この研究を地球規模に展開し、様々な気候帯や生態系の炭素循環を解明するために、アジア原子力協力フォーラム (FNCA) において、気候変動科学プロジェクトを推進しています。

これまでに、開発した炭素循環の解明手法のガイドラインを整備し、アジア諸国の原子力研究機関に対して知見の提供と技術移転を行い、国際協力研究を進める体制を構築しました。この業績が高く評価され、FNCA最優秀研究チーム賞を受賞しました。

今後、この国際協力研究により、これまであまり研究が行われていないアジア地域において、陸域生態系の炭素循環に関する基礎データを整備することで、温暖化対応研究の課題解決に貢献することが期待されます。(令和2年12月)



放射性炭素の加速器質量分析のための試料調製

## 損益計算書のトピックス

### 研究用原子炉JRR-3運転再開

#### ■ 研究用原子炉JRR-3

原子力科学研究所に設置されたJRR-3は、中性子を利用した研究開発を目的とする最大熱出力20MWの研究用原子炉です。

平成26年9月26日に新規規制基準への適合性を確認するための設置変更許可申請を行い、平成30年11月7日に許可を取得しました。その後、耐震補強工事や安全性を向上させるための工事を行い、法定検査を受検しました。令和3年2月にこれらの工事及び検査をすべて完了し、令和3年2月26日に運転を再開しました。

令和3年度からは、外部ユーザー等の利用を目的とした供用運転が開始されました。供用運転の再開により、JRR-3では、国内最大強度の定常中性子ビームを安定供給し、多彩な研究者・技術者が集まる科学探求・イノベーション創出の場を提供することができます。

今後は、JRR-3と隣接して稼働中の大強度パルス中性子実験施設であるJ-PARC物質・生命科学実験施設との連携により、中性子科学の世界的拠点として、最先端の科学技術と産業の発展に貢献していきます。

→ 【費用】 経常費用：業務費  
(施設の維持管理のための運転委託費、消耗品費等を計上しています。)



炉室内全景



ビームホール内中性子ビーム実験装置

### 国からの委託事業

#### ■ 高速炉・新型炉研究開発部門

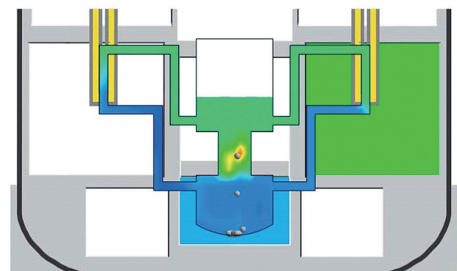
原子力機構では、令和2年11月から令和3年3月にかけて、文部科学省から「多様な革新的ナトリウム冷却高速炉における統合安全性評価シミュレーション基盤システムの開発」事業の委託を受けました。

本事業は、革新的原子力システムであるナトリウム冷却高速炉を対象とし、シビアアクシデント事象を一貫して解析可能な統合安全性評価シミュレーションシステムを用いた、プラントシステム全体のリスク評価が可能な解析技術に関連する産業界へ幅広く提供することを目的としたものです。

上記の期間においては、多様なナトリウム冷却高速炉への適用性拡張に関する調査やモデル設計、また、熔融燃料もしくは熔融燃料とコンクリートの相互作用で生じる混合酸化物の融体物性評価試験の実施に向けた予備的な検討や準備を行いました。

→ 【収益】 受託研究収入  
(受託契約を履行したことにより、受託研究収入を計上しています。)

- ・モデル拡張(炉心損傷、熱水力)
- ・評価精度向上(融体熱物性)
- ・他炉型への適用拡張
- ・ユーザー利便性向上



(炉内・炉外一貫解析の例)

統合安全性評価シミュレーション基盤システム

↓  
本基盤システムの社会実施





#### (4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態と運営状況の関係を表す書類です。一会計期間に属する純資産の変動のうち、政府からの出資の変動部分は、行政コスト計算書にも損益計算書に反映されないため、その変動部分を含めて財政状態と運営状況の関係を純資産変動計算書にて表す必要があります。

また、一会計期間における貸借対照表の変動部分が、基本的に「純資産」の変動部分に相当するため、純資産変動計算書を作成することでその関係を表すことができます。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フロー（お金の出入り）の状況を一定の活動区分別に表示するものです。

キャッシュフローには「業務活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」があります。

令和2年度の資金の期末残高は約1,781億円で前年度比526億円の増加となっております。

(単位:億円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
当期首残高	4,112	4,239	△ 127
当期変動額	△ 13	△ 127	113
Ⅰ 資本金の当期変動額	△ 7	△ 17	10
不要財産に係る国庫納付等による減額	△ 7	△ 17	10
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	△ 27	△ 324	297
固定資産の取得	48	11	36
固定資産の除売却	△ 9	△ 0	△ 9
減価償却	△ 66	△ 76	9
固定資産の減損	△ 2	△ 77	74
その他	2	△ 182	185
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	20	215	△ 194
<b>当期末残高</b>	<b>4,098</b>	<b>4,112</b>	<b>△ 13</b>

(単位:億円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	165	130	35
研究開発活動に伴う支出	△ 1,109	△ 1,150	40
人件費支出	△ 421	△ 426	5
運営費交付金収入	1,321	1,324	△ 3
受託収入	123	141	△ 18
補助金等収入	160	139	20
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94	—
その他	△ 2	7	△ 9
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	369	△ 95	465
有価証券の償還による収入	133	60	72
投資有価証券の売却による収入	435	—	435
有形固定資産の取得による支出	△ 225	△ 195	△ 30
有形固定資産の売却による収入	0	1	△ 1
無形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 7	△ 0
施設費による収入	34	45	△ 11
その他	△ 0	△ 0	0
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8	△ 15	6
リース債務の返済による支出	△ 7	△ 12	5
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1	△ 2	0
Ⅳ 資金増加減少額	526	19	507
Ⅴ 資金期首残高	1,254	1,235	19
<b>Ⅵ 資金期末残高</b>	<b>1,781</b>	<b>1,254</b>	<b>526</b>

#### 事業コラム③

### 高速増殖原型炉もんじゅ 燃料体取出し作業



令和3年1月23日に開始しました原子炉容器から燃料体を取り出して炉外燃料貯蔵槽に移送する作業（燃料体の取出し）について、令和3年2月18日に計画していた146体の移送を完了しました。





## (6) 利益の処分（又は損失の処理）に関する書類

利益の処分（又は損失の処理）に関する書類は、独立行政法人の当期末処分利益の処分（又は当期末処理損失の処理）の内容を明らかにするためのものです。利益の処分（又は損失の処理）に関する書類は各会計区分ごとに作成しておりますが、全会計区分での集計は行っておりません。

## (7) 注記事項

注記事項は、重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な情報を記載したものです。

注記項目	主な内容
重要な会計方針	運営費交付金収益の計上基準 減価償却の会計処理方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法等
重要な債務負担行為	次年度以降に支払予定の重要な債務負担行為額
不要財産に係る国庫納付等	不要財産に係る国庫納付情報
重要な後発事象	—
その他独立行政法人状況を適切に開示するために必要な会計情報	区分経理関係 貸借対照表関係 行政コスト計算書関係 損益計算書関係 減損会計に関する事項等

## □事業コラム④ イノベーション創出戦略（改定版）

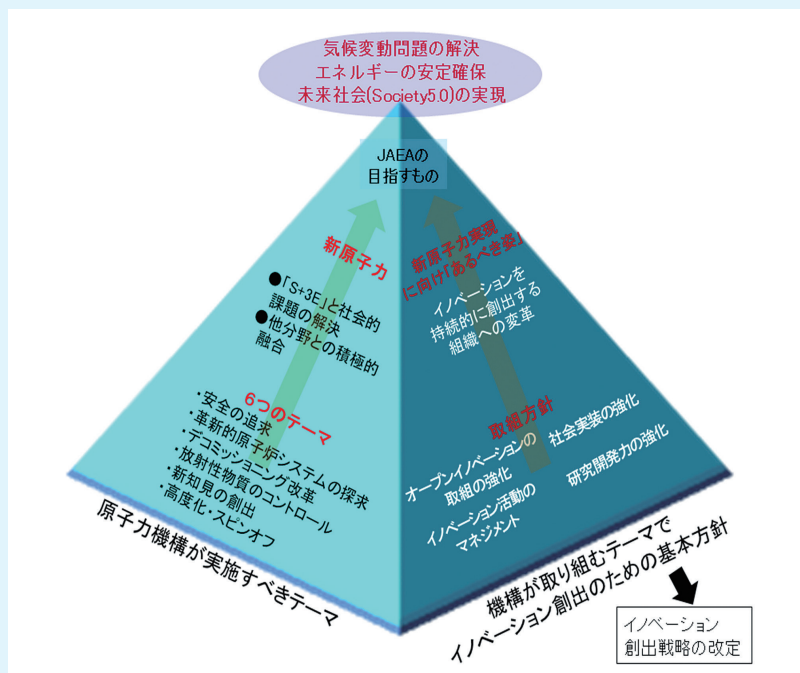
2017年3月に策定しました「イノベーション創出戦略」（初版）について、その後における機構内外のイノベーションに係る動向を踏まえ、将来ビジョン「JAEA 2050 +」で掲げた「新原子力」の実現に向け、2020年11月に、「イノベーション創出戦略」を改定しました。機構一丸となってイノベーションの継続的な創出を実現するとともに、その取組を機構内外に広く理解していただくことを目的としております。

今般の改定においては、機構をイノベーションを持続的に創出する組織とすることを目指し、初版のイノベーション創出戦略の取組の分析・評価に基づき、①オープンイノベーションの取組の強化、②社会実装の強化、③イノベーション活動のマネジメント、④研究開発力の強化、の4つの柱に関する取組方針を明確化しました。

現在、この取組方針に沿って策定した具体的なアクションプランに基づき、機構全体でイノベーション創出に向けた取組を実施しております。

【イノベーション創出戦略（改定版）】

[https://www.jaea.go.jp/about\\_JAEA/innovation/](https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/innovation/)



## 4. 決算報告書

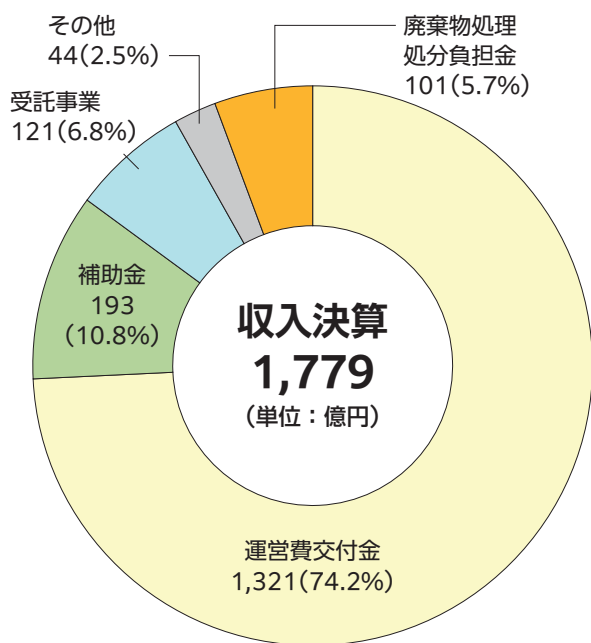
決算報告書は、機構の収入決算と支出決算の内訳を示しています。

### (1) 収入決算及び支出決算

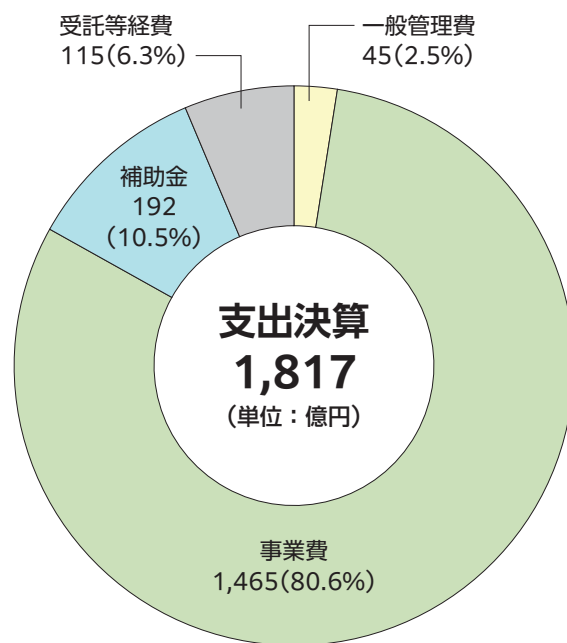
令和2年度の収入予算額は1,624億円に対して、収入決算額は1,779億円となっております。

令和2年度の支出予算額は1,657億円に対して、支出決算額は1,817億円となっております。

収入と支出には繰越金を計上しない仕組みとなっていることから両者の額は一致しませんが、繰越金を加えると両者は一致します。



令和元年度より繰り越した額 : 123 億円  
 令和2年度に収入計上された額 : 1,779 億円  
**合計 : 1,902 億円**



令和3年度に繰り越した額 : 85 億円  
 令和2年度に支出計上された額 : 1,817 億円  
**合計 : 1,902 億円**

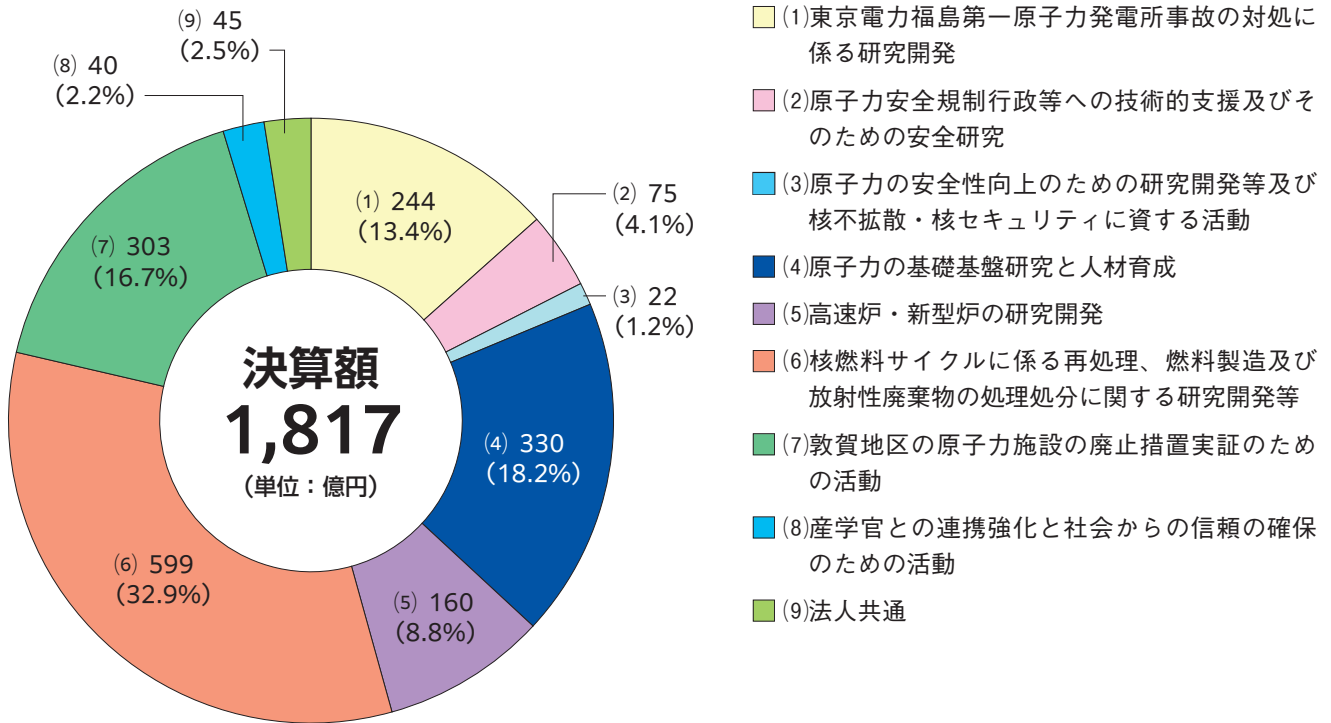
収入項目	
運営費交付金	機構法の業務を実施するために国から交付された資金
補助金	機構法の業務のうち、特定の業務の推進のために国から交付された資金
受託事業	政府や法人から特定の事業を委託された際、その実施に必要な金額の全部又は一部に相当する金額について交付又は支払われる資金
その他	共同施設利用収入等
廃棄物処理処分負担金	低レベル放射性廃棄物の処理・処分等を実施するため、費用の一部として電力会社から支払われた負担金

支出項目	
一般管理費	管理部門で、機構全般に関わる管理活動に要した費用 ・人件費、賃借料 など
事業費	機構の事業を推進するために要した費用 ・人件費、役務費 など
補助金	事業を遂行するために支出した補助金の額 ・特定先端大型研究施設運営費等補助金経費 ・施設整備費補助金経費 ・核変換技術研究開発費補助金経費 など
受託等経費	政府や法人から受託した研究等を実施するために要した費用



## (2) 支出決算（セグメント別）

支出決算は、中長期計画などにおける一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメントにより管理されています。セグメントごとの支出は以下のとおりとなります。



- (1) 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発
- (2) 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究
- (3) 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動
- (4) 原子力の基礎基盤研究と人材育成
- (5) 高速炉・新型炉の研究開発
- (6) 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等
- (7) 敦賀地区の原子力施設の廃止措置実証のための活動
- (8) 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動
- (9) 法人共通

セグメントごとの事業内容	
(1)	東京電力福島第一原子力発電所 1～4号機の廃止措置等に向けた研究開発及び福島再生・復興に向けた環境汚染への対処に係る研究開発を確実に実施するとともに、研究開発基盤を強化します。
(2)	原子力安全規制行政への技術的支援のため、安全研究を行うとともに規制基準類の整備等に貢献します。また、災害対策基本法等に基づく指定公共機関として、原子力災害時等における人的・技術的支援を行います。
(3)	原子力の安全性向上に貢献する研究開発を行うとともに、国際的な核不拡散・核セキュリティに資する活動を行い、原子力の平和利用を支えます。
(4)	原子力研究開発利用に係る共通的科学技術基盤の形成を目的に、科学技術の競争力向上と新たな原子力利用技術の創出及び産業利用に貢献する基礎基盤研究を実施します。また、人材育成の取組を強化します。
(5)	高速増殖原型炉「もんじゅ」の研究開発及び高速炉の実証技術の確立に向けた研究開発を実施し、今後の我が国のエネルギー政策の策定と実現に貢献します。
(6)	使用済燃料の再処理及び燃料製造に関する技術開発並びに放射性廃棄物の減容化・有害度低減の研究開発、高レベル放射性廃棄物処分技術等に関する研究開発を実施するほか、原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分を計画的に遂行します。
(7)	「もんじゅ」及び「ふげん」に係る廃止措置作業を安全かつ計画的に遂行するため、廃止措置計画に従って安全かつ着実に廃止措置を進めます。また、廃止措置を進めるに当たっては、地元をはじめとする国民に対して、安全確保を第一として進める廃止措置に関する取組について理解活動を継続します。
(8)	産学官との連携強化、民間の原子力事業者への核燃料サイクル技術支援、国際的な協力・貢献等の取組により社会への成果の還元を図るとともに、広報・アウトリーチ活動の強化により社会からの理解増進と信頼確保に取り組みます。
(9)	セグメント配賦不能なものの額を記載しています。その主なものは運営管理部門に係る費用及び収益並びに資産です。





# 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

## 財 務 部

〒319-1184  
茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1

【電話】029-282-1122(代表)

【FAX】029-282-7938

【ホームページ】<https://www.jaea.go.jp>

令和3年10月発行

■ 当書は各单位未満を切り捨てて計算しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

また、金額が存在しないものは「-」、単位未満切り捨てにより表示単位に満たなかったものを「0」にて表示しております。

■ 財務諸表や関連資料は、原子力機構のホームページにも掲載しております。以下のURLをご参照ください。

[https://www.jaea.go.jp/about\\_JAEA/financial/](https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/financial/)



当機構の研究・開発への  
ご支援をお願いします！

◇寄附金募集◇

【ホームページ】

[https://www.jaea.go.jp/about\\_JAEA/fdonation/](https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/)

◇お問い合わせ先◇

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構  
財務部寄附金担当

【電話】

029-282-4059

【E-mail】

[zaimukikaku@jaea.go.jp](mailto:zaimukikaku@jaea.go.jp)



上段：人工バリア性能確認試験の様子。幌延深地層研究センターでは、高レベル放射性廃棄物を地下に閉じ込める地層処分技術に関する研究開発として、廃棄物を入れる金属製の容器と粘土を主成分とする緩衝材からなる人工バリアを模擬したものを地下に設置して、その性能などを確認しています。今後は、人工バリア性能の研究や処分場の操業技術、地殻変動の影響や回復挙動などの研究を行い、地層処分に関わる様々な技術の信頼性を引き続き社会に広く発信していきます。

下段：加速器質量分析装置（AMS）内部でのコロナリング取付作業。青森研究開発センターでは、加速器質量分析装置（AMS）を用いて地球環境中に極微量存在する宇宙線生成核種である長半減期の炭素やヨウ素を分析し、様々な分野で成果をあげています。AMSは放射線計測と比較し、測定試料が少量で済み、また時間も短時間で格段に感度良く極微量元素を測定でき、機構内外から広く利用されています。